

奈良県債 IR資料

平城京天平祭



市場公募地方債発行団体合同IR説明会 (H26年10月27日)

第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
平成26年11月15日(土)・16日(日)
大淀町・川上村・五條市・橿原市にて開催



©NARA pref.

目次

I	奈良県の特徴	1	IV	奈良県の財政状況	16
	①広がる交通ネットワーク	2		①決算額の概要	17
	②近接する巨大市場と県民の高い購買力	3		②県税の状況	18
	③企業立地の推進	4		③義務的経費の状況	19
	④豊かな観光資源と魅力の向上	5・6・7・8		④普通建設事業の状況	20
	トピックス	9		⑤県債残高の状況	21
II	行財政改革の取組	10		⑥基金残高の状況	22
	①行財政改革の取り組み	11・12		⑦財政健全化判断指標の状況	23
III	平成26年度一般会計予算	13		⑧財政健全化判断指標の全国的な ポジション	24
	①平成26年度当初予算の概要	14		⑨公営企業の状況	25
	②紀伊半島大水害からの復旧・復興	15	V	奈良県の起債運営	27
				①格付けの取得	28
				②市場公募債の概要	29

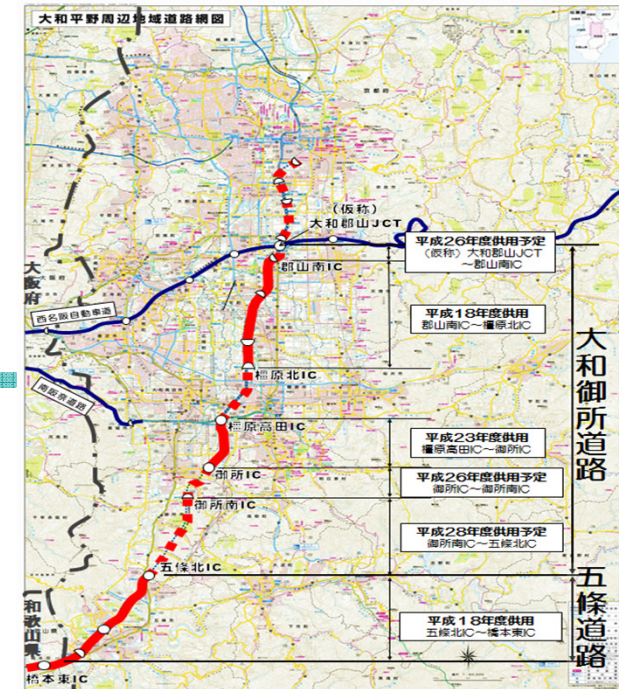
I 奈良県の特徴

①広がる交通ネットワーク

道路

○一般国道24号 京奈和自動車道 大和御所道路において、
下記区間が供用予定

- ・平成26年度 (仮称)大和郡山JCT～郡山南IC間
御所IC～御所南IC間
 - ・平成28年度 御所南IC～五條北IC間
- これにより、京奈和自動車道と西名阪自動車道が接続
高速道路ネットワークが強化



鉄道

所要時間

- 大阪中心部まで約40分
- 神戸三宮まで 約1時間20分
- 東京まで約3時間
- 福岡まで約3時間10分
- 関西国際空港まで約1時間20分

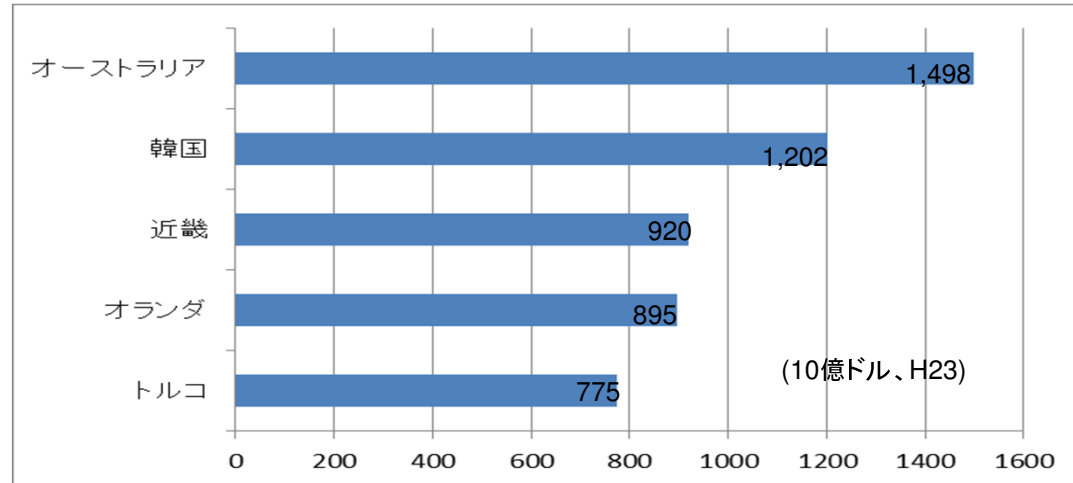


○リニア中央新幹線

平成23年5月に国の整備計画において主要な経過地として「奈良市附近」と決定

②近接する巨大市場と県民の高い購買力

近畿の経済規模はオランダ(世界16位)を上回る



項目	近畿 (2府4県)	全国に占める 割合	奈良県	全国に占める 割合
人口 (H22)	2,090万人	16.3%	140万人	1.0%
面積 (H25)	27,095.46km ²	7.2%	3,691.09km ²	1.0%
県内総生産 (H23)	77.5兆円	15.6%	3.5兆円	0.7%

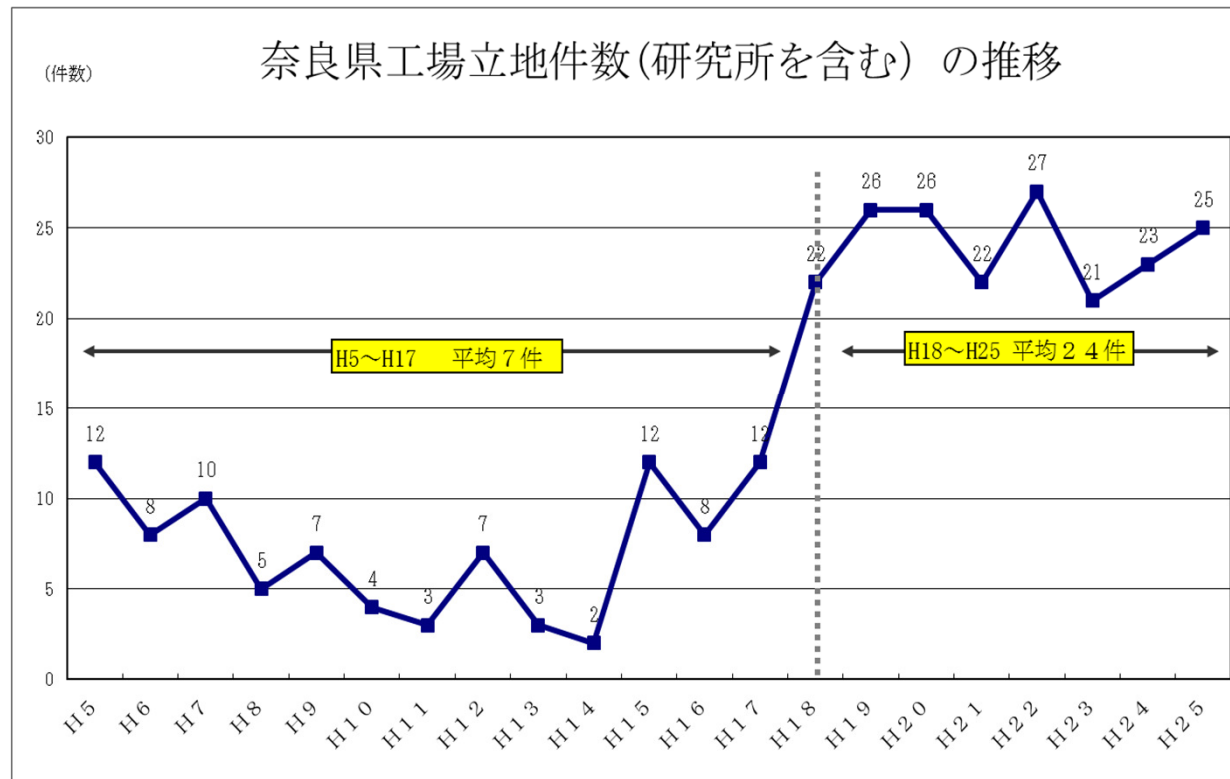
県民の経済活動について

- ・1世帯あたり貯蓄現在高 (17,411千円)(H21) 全国第3位
- ・世帯主の勤め先収入【勤労者世帯1ヶ月平均】(500千円) (H25) 全国第1位
- ・1ヶ月平均消費支出【2人以上の世帯】(500千円) (H21) 全国第3位
- ・パソコン普及率【2人以上の世帯】(84.0%) (H21) 全国第1位
- ・ピアノ普及率【2人以上の世帯】(34.5%) (H21) 全国第1位

③企業誘致の推進

★工場・研究所の立地の推進

- 奈良県の積極的な誘致活動、支援制度の充実により、平成18年以降、工場立地件数(研究所を含む)が20件台で推移
- 平成17年以前と比べ飛躍的な増加 地域経済を活性化し、雇用を創出



近年の主な立地企業

三甲(株)
 幸信プラスチック(株)
 朝日ウッドテック(株)
 日本梱包運輸倉庫(株)
 ヒラノ光音(株)

④豊かな観光資源と魅力の向上

★周遊型観光地の魅力の更なる向上への取り組み

★奈良県が誇る3つの世界遺産

①法隆寺地域の仏教建造物(生駒郡斑鳩町)、②古都奈良の文化財(奈良市)、③紀伊山地の霊場と参詣道(三重県、奈良県、和歌山県)

「古都奈良の文化財」を有し、天然記念物「奈良のシカ」が生息する奈良公園の魅力向上を推進

★奈良公園の利活用

奈良観光キャンペーン

平成27年1月から実施される春日大社式年造替を契機としたキャンペーンを展開。

飛火野周辺地区(鹿苑)の整備

奈良公園情報発信(無料Wi-Fiの設置)

若草山周辺地区(山麓歩道)の整備

交通環境整備(電線地中化)

移動円滑化支援(ぐるっとバス)

奈良公園の価値を高めるため、奈良公園及び周辺地域における環境整備を進めると共に、公園の自然や観光資源を十分に活用するため、また国内外からの観光客等に対するおもてなし向上のため、環境・施設の整備を実施。

★奈良公園の維持

奈良のシカ保護管理の推進(奈良の鹿:国の天然記念物)

春日山原始林保全の推進(春日山原始林:国の特別天然記念物)

奈良公園植栽の推進

★奈良公園観光地域活性化総合特区の指定



特区指定による新たな事業の取り組み

- ①総合特区利子補給金制度の適用による宿泊施設の改修への支援
- ②奈良公園を熟知した通訳案内士による外国人観光客への観光案内

★スポーツ、文化の振興と連動した観光振興へ

○スポーツ、音楽などのイベントの展開

主なイベント

・「奈良マラソン2014」の実施

今年で5回目を迎え、12月13・14日に開催を予定
世界遺産「古都奈良の文化財」を含む歴史的景観の中を疾走

・「ムジークフェストなら2014」の実施

6月14日～29日の16日間にわたる、梅雨の古都・奈良を彩るクラシックを中心とした音楽祭
世界遺産の社寺をはじめ、1300年の歴史をもつ奈良の街じゅうをステージに県内約110会場で
約270公演を開催
昨年度の約62,000人をはるかに上回る約83,000人が来場(昨年度比3割増)
「ムジークフェストなら2015」は来年6月13日～28日に開催を予定



★奥深い奈良の魅力発信

○記紀・万葉プロジェクト(2012～2020)の取組により周遊型観光地としての魅力の向上

H26の主な事業

・「大古事記展」の開催

10月18日～12月14日にかけて、美術作品、考古・文献資料から現代アート
まで、あらゆる視点から『古事記』を味わいつくす総合美術展が開催中

・古事記朗唱大会、こども古事記かるた大会の同日開催(H27.1.24)



★国際会議、コンベンションの誘致等による地域経済の向上

本県では、『奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部』を立ち上げ、国際会議及び国内会議の誘致活動を積極的かつ戦略的に推進。受入環境の整備にも官民連携し取り組んでいくことにより、多数の国際会議及び国内会議の開催を実現。

【直近の誘致等実績】

- H24年12月
『国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター』を奈良県内へ誘致
- H25年9月
第1回日韓地方観光交流サミットの開催
- H25年11月
第17回APEC人材養成国際フォーラムの開催
- H26年11月
奈良観光統計ウイークの開催
インタープリメント2014(国際防災学会)の開催

【コンベンション機能強化】

- 新公会堂とシルクロード交流館の一体化による
コンベンション機能強化



★進む海外との交流(H26の主な取組)

外国人訪問客数の増加(H24:285,000人 → H25:456,000人(60%増))

【海外との交流】

- ・友好提携先の中国陝西省及び韓国忠清南道への青年の派遣
(陝西省 9月10～14日、忠清南道 9月24日～28日 各8人)
- ・ベトナム・フートー省との友好関係発展に関する覚書締結
(1月22日)
- ・「第5回東アジア地方政府会合」(10月27日～29日)
7カ国66地方政府が加入



【積極的な海外プロモーション】

- ・「ジャパン・ウィーク2014 スイスベルン」への出展
(10月23日～27日)
- ・外国人富裕層市場の開拓(富裕層向け旅行商品商談会への出展等)
- ・ビジット・ジャパン事業を活用した海外プロモーションの実施



◆なら食と農の魅力創造国際大学校(実践オーベルジュ棟併設)の開設

- 現農業大学校を改編し、平成28年4月に「なら食と農の魅力創造国際大学校」(通称NAFIC: ナフィック)を開校
- 農業に関する基礎的な知識を持ち、農業の6次産業化の実践を担う人材、いわゆる「農に強い食の担い手」を養成する「フードクリエイティブ学科」を新たに設置する予定
- これに先立ち、フードクリエイティブ学科の学生が、実践的な調理およびサービス技術等を修得する場として、一般向けに営業を行う「実践オーベルジュ棟」を平成27年8月に開設予定



フードクリエイティブ学科の鳥瞰イメージ



実践オーベルジュ棟 レストランのイメージ

Ⅱ 行財政改革の取組

① 行財政改革の取り組み

H25年度の行財政改革の取り組み

○県税徴収の強化・税外収入の確保

- ・県税収入未済額削減のため、財産の差押えを積極的に実施
- ・地方税滞納整理本部で地方税徴収に係る会議を開催し、市町村との連携を強化
- ・県税務職員による市町村への常駐派遣、随時派遣を実施するなど個人住民税の徴収を強化
- ・税外未収金の債権管理に関する指針の策定

○県有資産の有効活用

- ・旧北部農林振興事務所を地元自治体へ売却

○人件費の抑制

- ・「定員適正化計画」(平成23年4月～平成26年4月)に基づき、50人の削減目標を達成
引き続き適正な定員管理に努める
- ・独自の給与カットの実施(平成15年～)

○公社・事業団の改革の推進

- ・奈良県住宅供給公社を解散
- ・団体の存廃を含めたあり方の見直しの実施

奈良県新行政経営プログラム(H23～H25)の取組結果

全取組数	○	△	×
93	86 (92.5%)	7 (7.5%)	0 (0.0%)

(注)プログラムで目指した行政運営の効率化と財政の健全化に対して、

○:効果の大きかったもの

△:一定の効果が認められたもの

×:ほとんど効果が認められなかったもの

奈良県行政経営マネジメントプログラムの概要

○基本方針

「地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開

○計画期間

平成26年4月～平成29年3月（3カ年）
※ 取組項目の進捗状況を毎年度、各分野の有識者等を交え、検証し、公表するとともに、必要に応じ取組項目の追加等、改訂

「マネジメント」の全面的な展開

エリアマネジメント

- ① 市町村との連携・協働
 - ・「奈良モデル」の実現

方向性	(1) 市町村間の連携による効率化(水平補完) (2) 小規模市町村への支援(垂直補完) (3) 県から市町村への権限移譲
-----	---

市町村税の徴収支援、道路施設の維持補修の推進
 国民健康保険の広域化、市町村情報システムの共同化 等
 ・市町村消防の広域化の推進 【26年4月設立～】

- ② 地域における多様な主体との連携・協働
 - ・「奈良県協働推進指針」に沿った協働の推進

人材・組織マネジメント

- ① 人材の確保と育成
 - ・各種研修の実施（統計リテラシー・接遇力の向上）
 - ・市町村の人材育成支援
- ② 組織の整備
 - ・出先機関の統合・再編
保健所等【27年1月～】
 - ・地方独立行政法人への移行
県立大学【27年4月～】
 - ・第三セクター等の改革の推進

財政マネジメント

- ① 歳入の確保
 - ・税外未収金・県税収入未済額の削減
 - ・地方消費税の清算基準の見直しなど、地方税財政制度の提案
- ② 歳出の見直し
 - ・県債発行額の抑制 ・公会計の整備と公表

ファシリティマネジメント

庁舎、学校、福祉施設、県営住宅などの建物資産や土地

基本方針	(1) 保有総量最適化 (2) 県有資産の有効活用 (3) 長寿命化の推進
------	---

- ・県有建築物の耐震改修の推進 【27年度 耐震化率90%目標】
- ・PFI手法による施設整備（まほろば健康パーク【26年7月開園】）
- ・公の施設改革の推進

アセットマネジメント

道路、橋梁、公園などのインフラ資産

- ・「(仮称)道路整備基本計画」に基づく道路の整備 【26年度～】
- ・下水道のアセットマネジメント
- ・社会資本の維持管理における包括契約の導入 等

「公表」「対話」を文化とした行政経営

- ・広報力の強化と広報手段の多様化
- ・アンケート、協議会等による県民意見の分析と反映
- ・パブリックコメントの実施 ・利用者等満足度調査の充実

業務の改善、ワークライフ・バランス

- ・社会保障・税に関わる番号制度導入による行政事務の効率化
【28年1月 番号利用開始、29年7月 情報連携開始】
- ・ワークライフ・バランスの推進

内部統制

- ・行政評価の充実（マネジメントサイクルの推進）
- ・会計事務処理能力の向上
- ・監査機能の充実・強化 ・情報セキュリティ体制の充実
- ・公共事業評価の推進

Ⅲ 平成26年度一般会計予算

①平成26年度当初予算の概要

1. 今後、人口減少、高齢化が急速に進む中、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、経済の構造改革に向けた取組を県政の主軸に置き、奈良県の発展を強力に進める

- ▶ 自立的な地域経済を目指し、本県の産業雇用の発展を促進する取組を強力に進める
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、本県においても、国際観光の振興、文化の発信、国際交流の促進、スポーツの振興、にぎわいの拠点整備に重点的に取り組む
- ▶ 健康づくり、医療・福祉、こども・女性支援の各分野の充実を図るとともに、にぎわいのある住みよいまちづくりを進め、県民の誰もが人生の各ステージにおいて生き生きと活動できるしやすい奈良を創る
- ▶ 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興集中期間の最終年度にあたり、各般の取組に万全を期すとともに、南部地域・東部地域の振興と、防災力の向上に着実に取り組む

2. 財源として国予算、特に財源措置が有利な平成25年度補正予算を最大限活用することとして、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を一体で編成

平成26年度 一般会計当初予算	4, 771億円・・・①
平成25年度 一般会計2月補正予算額	146億円・・・②

①+② 4, 917億円
対前年比 +38億円 (+0.8%)

3. 歳入予算は、25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を予算計上したため、2月補正を含めた国庫支出金は▲138億円の減
4. 県債の発行にあたっては、極力交付税措置のある有利な地方債を活用
(県債残高に占める交付税措置額の割合 H25(決算) : 61.0% H26(予算) : 62.0%)

②紀伊半島大水害からの復旧・復興

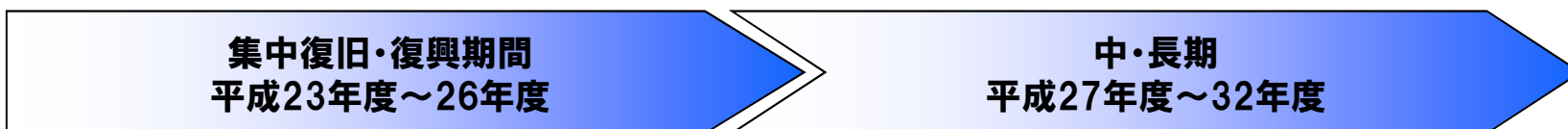
[Ⅲ平成26年度一般会計予算]

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

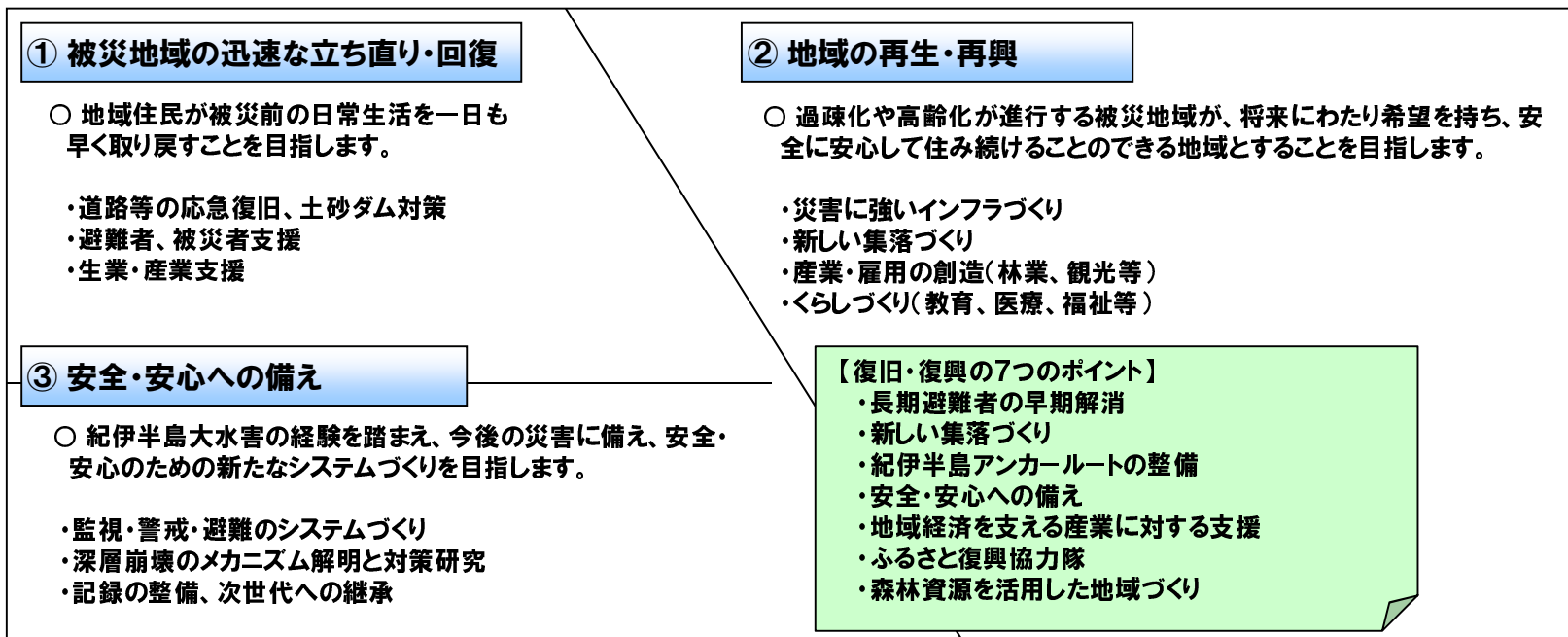
◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



◆復旧・復興に向けた取組方針



◆関係予算 28,693百万円

IV 奈良県の財政状況

①決算額の概況

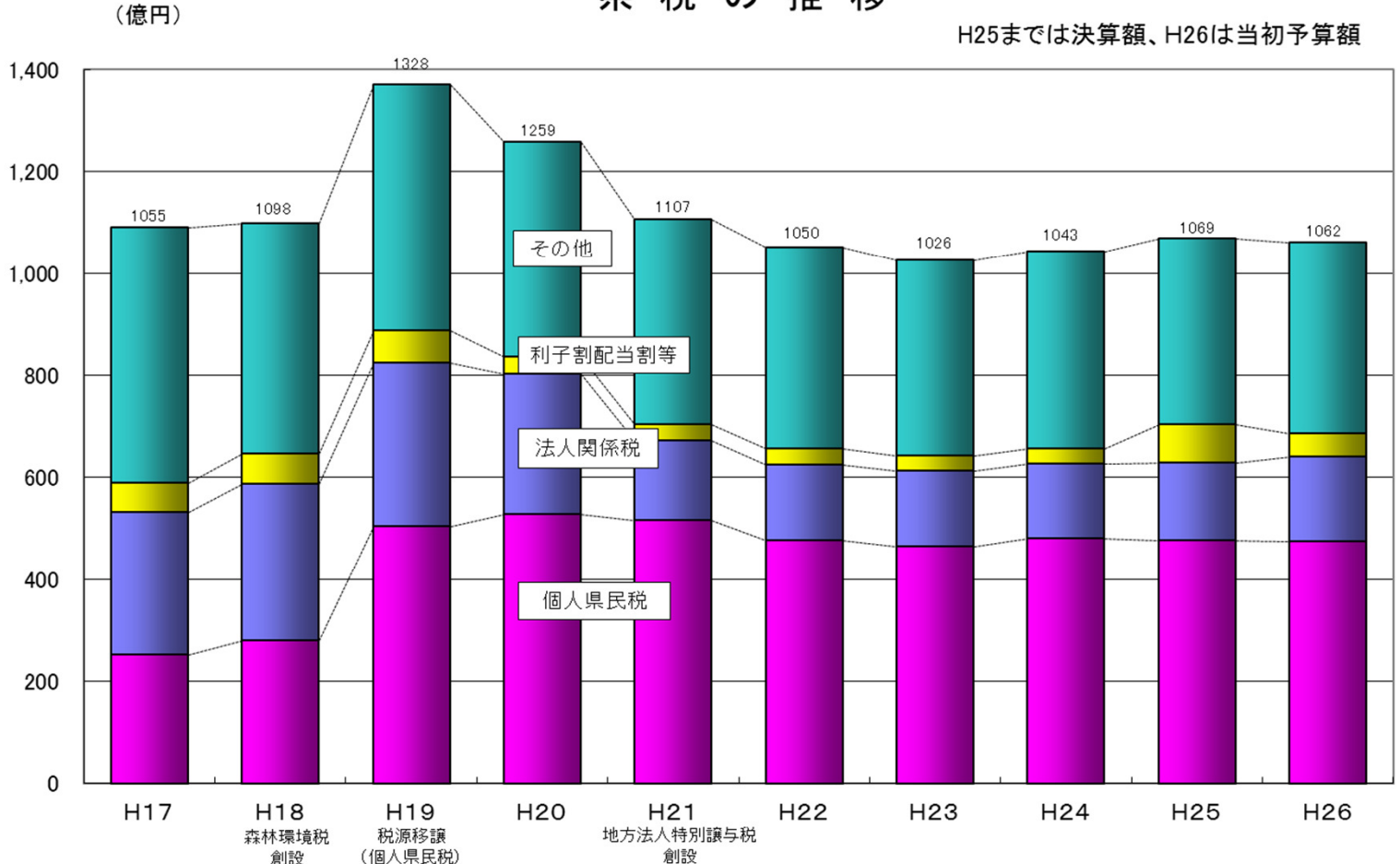
[IV奈良県の財政状況]

普通会計決算額		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25-24
歳入決算額	(億円)	4,550	4,592	5,007	4,810	4,977	4,662	4,861	199
	県税	1,472	1,391	1,242	1,191	1,169	1,176	1,212	36
	地方交付税	1,413	1,411	1,315	1,438	1,501	1,501	1,478	▲ 23
	臨時財政対策債	187	228	461	582	435	414	429	15
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県債 (臨財債、行革債除く)	436	344	370	275	268	306	331	25
歳出決算額	(億円)	4,435	4,503	4,936	4,691	4,892	4,599	4,711	112
	義務的経費	2,514	2,551	2,493	2,539	2,510	2,513	2,358	▲ 155
	投資的経費	809	740	803	722	680	719	767	48
実質収支	(億円)	8	9	23	53	24	5	75	70
経常収支比率 (%)		95.1	96.4	95.6	88.3	91.7	93.3	90.4	▲ 2.9

行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

② 県税の状況

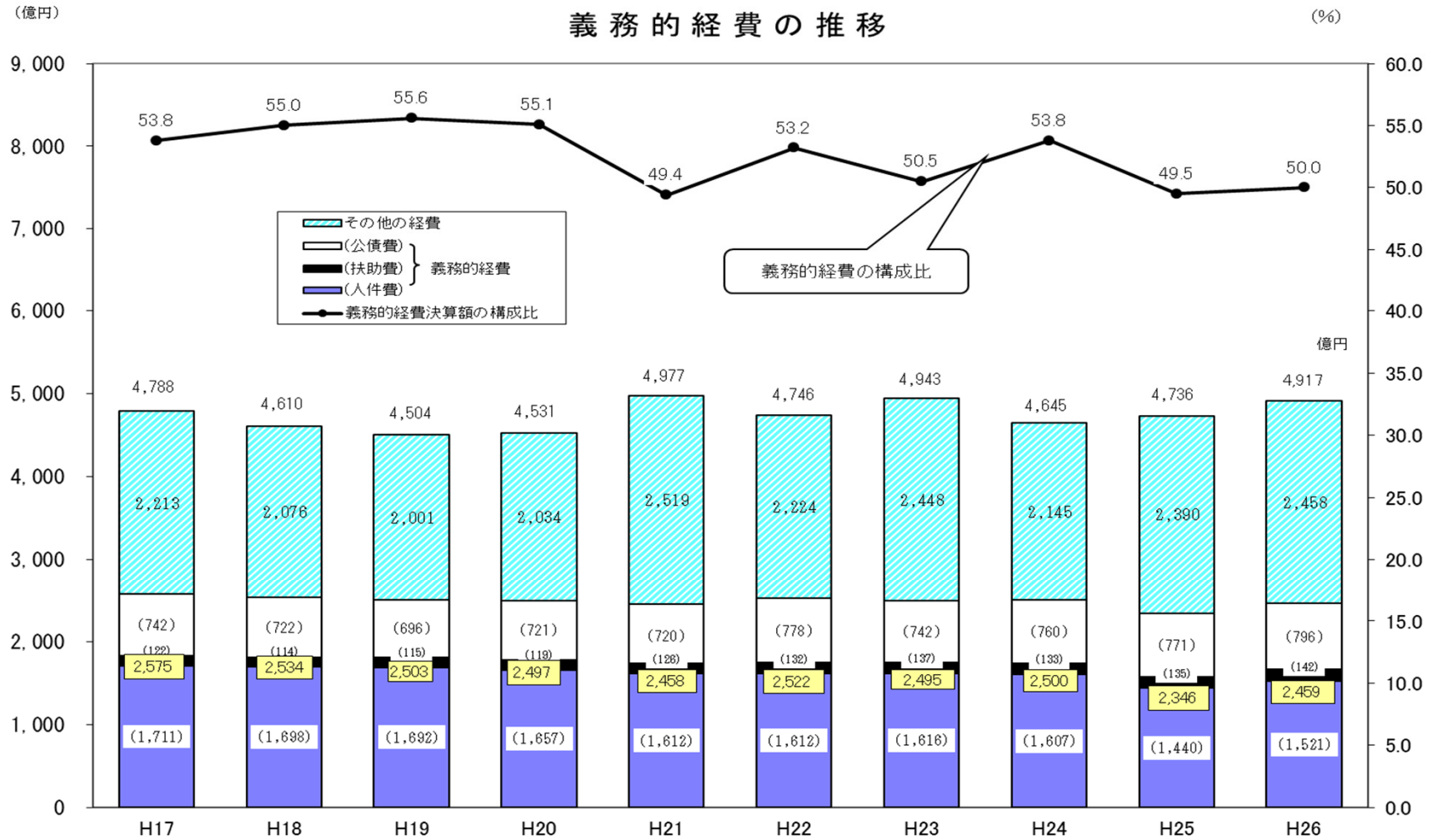
県税の推移



○平成25年度は、株式等譲渡所得割県民税や法人事業税、配当割県民税などの増により県税が26億円の増収

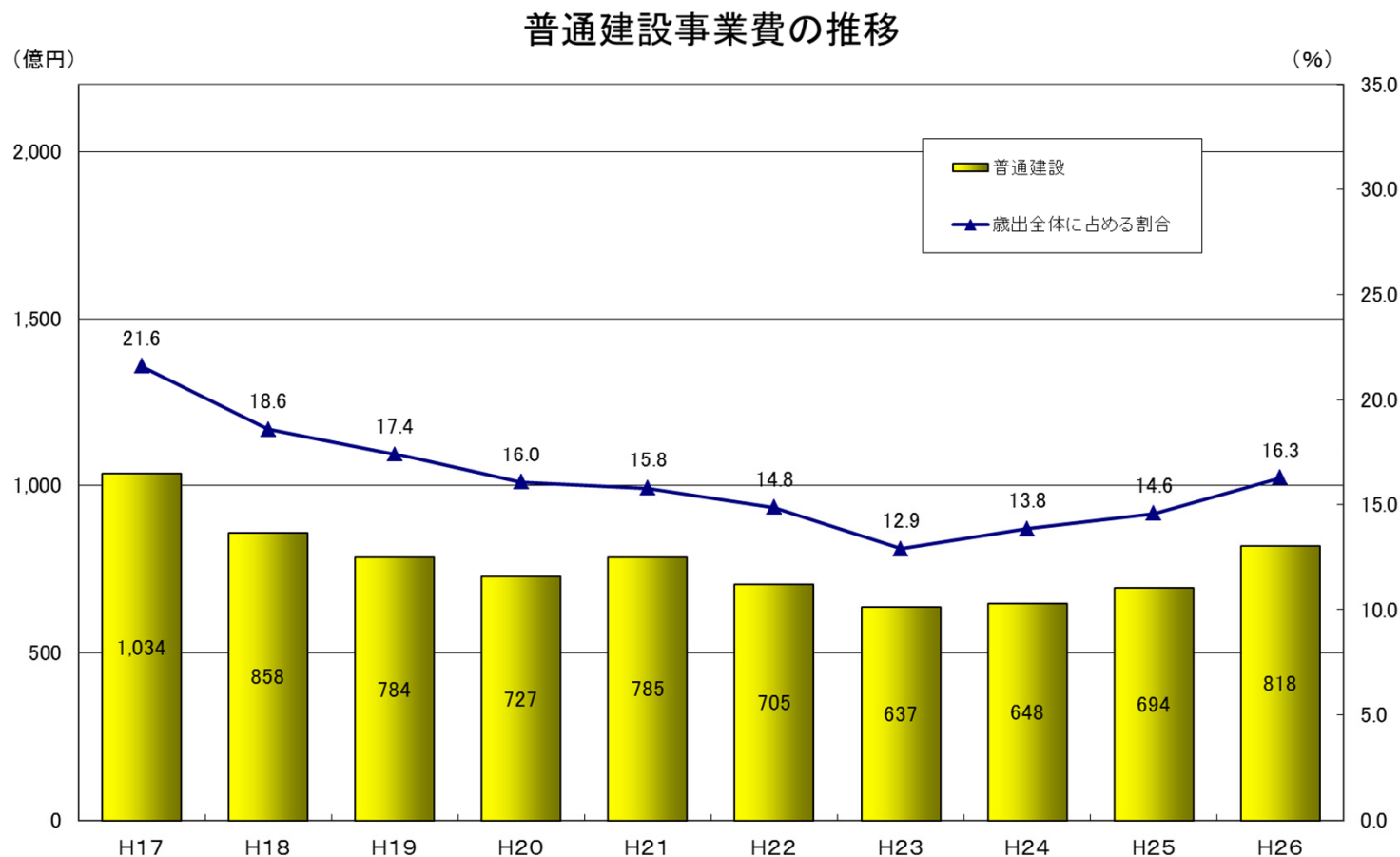
③義務的経費の状況

H25までは決算額、H26は当初予算額



○定数削減などの継続実施により、義務的経費の増加を抑制

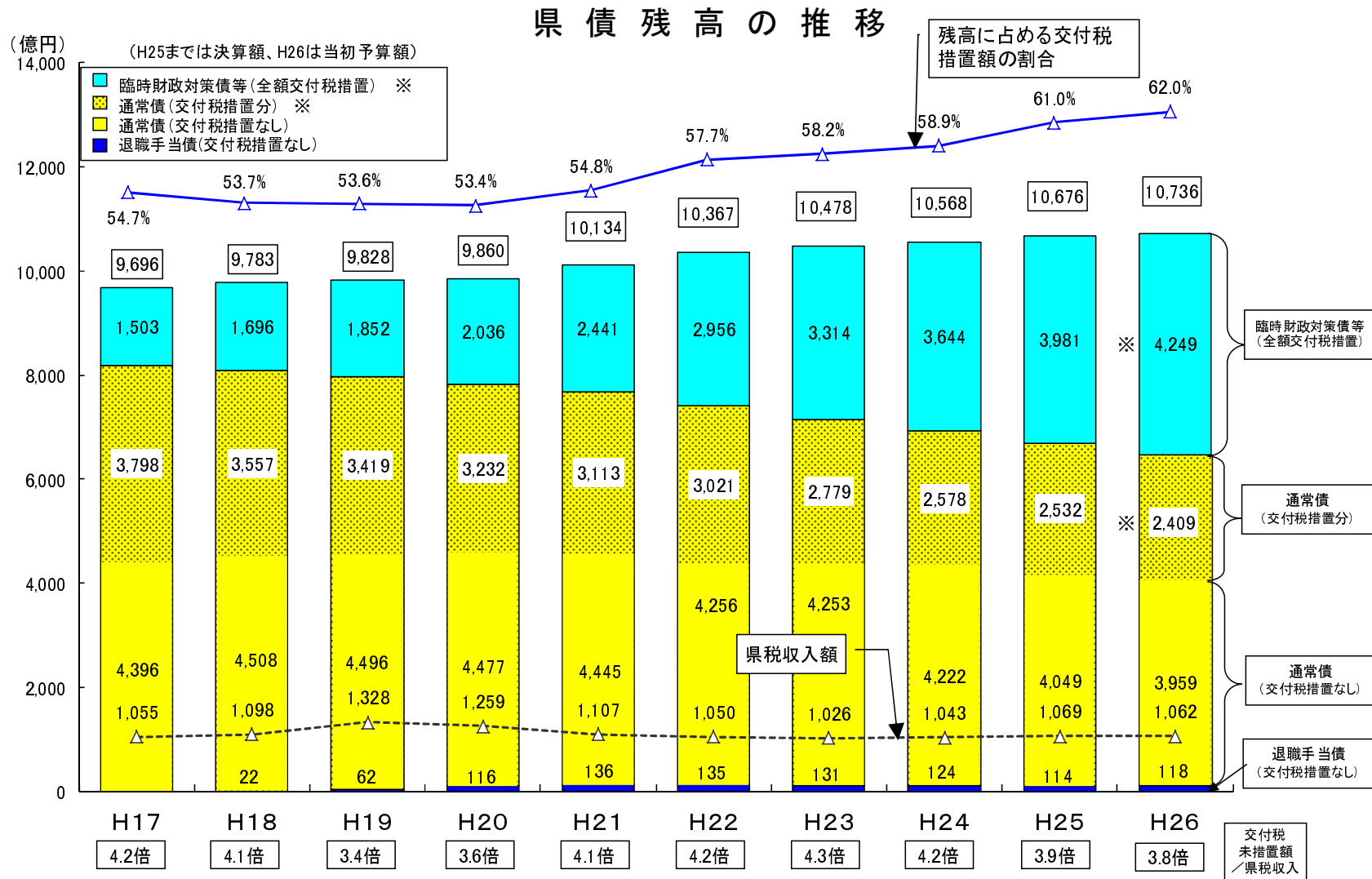
④普通建設事業の状況



※ 17～H25は決算額、H26は当初予算額(2月補正含)

- H11年度(1,712億円)以降、H25年度で、1,018億円の減少(▲59%)
- 国の経済政策と歩調を合わせ、補正予算を最大限活用するため、H25年度2月補正+H26年度当初予算は前年度当初予算より増

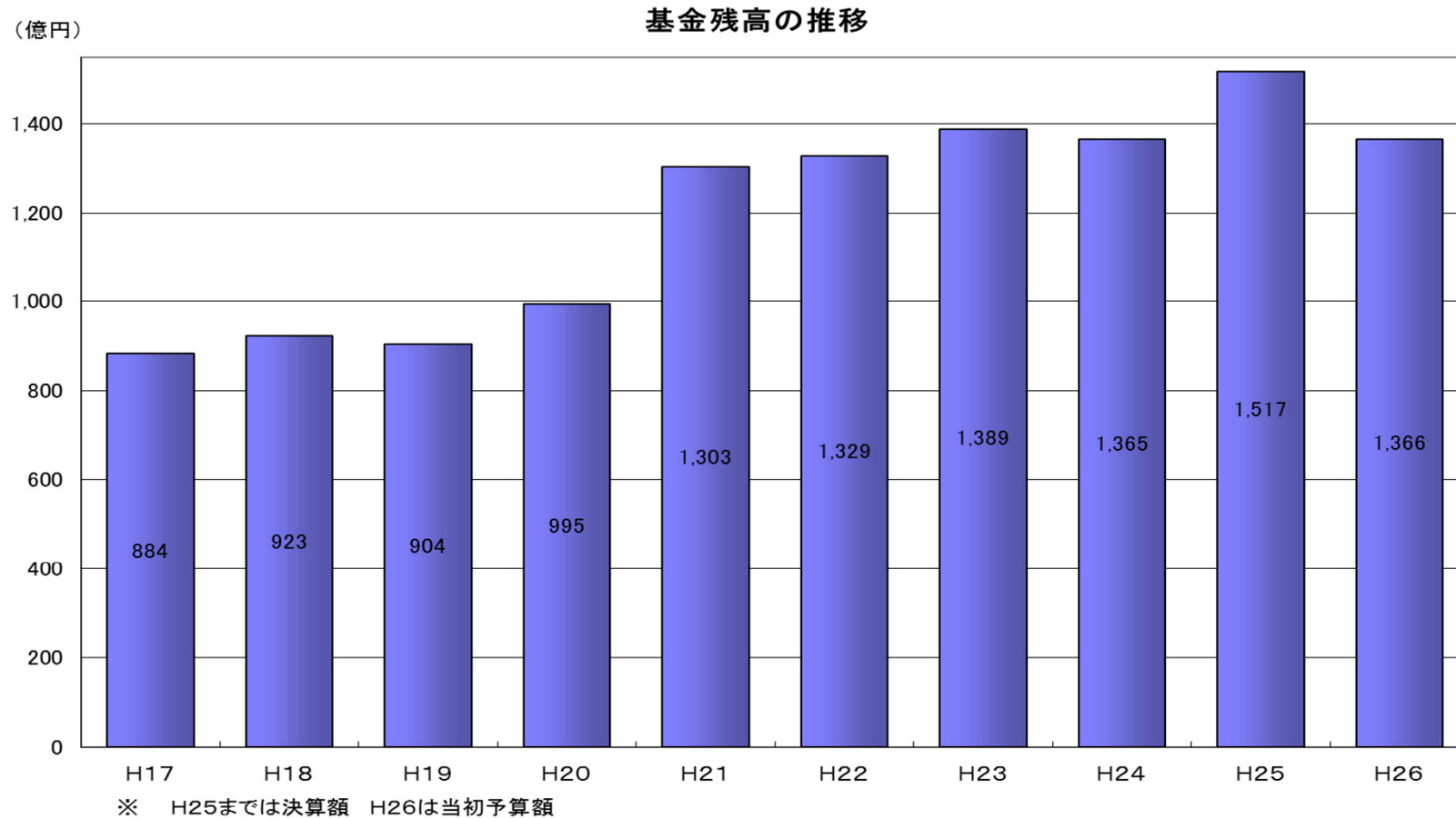
⑤ 県債残高の状況



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

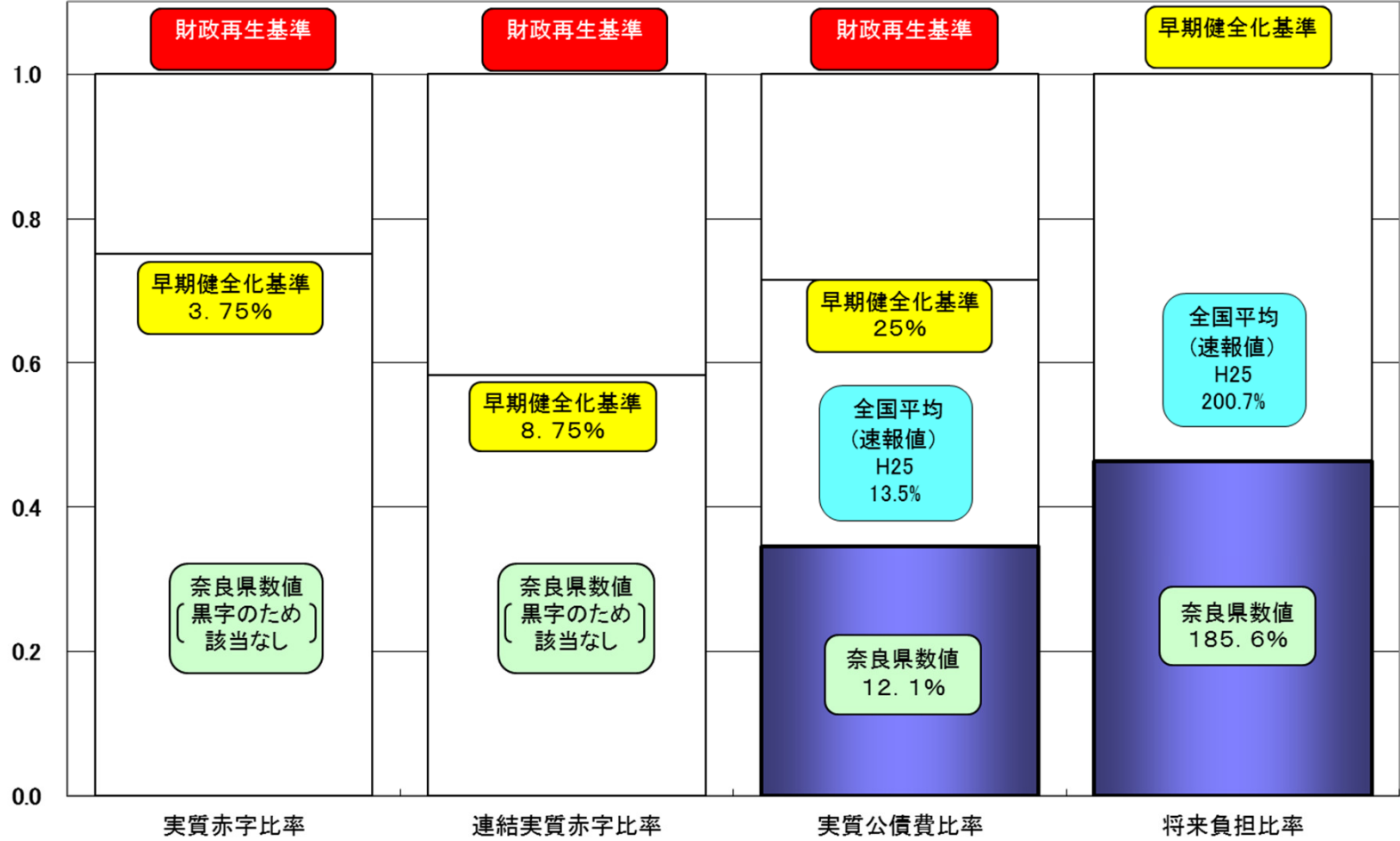
○普通建設事業の抑制に伴い、通常の県債残高については、10年連続減少見込み

⑥基金残高の状況



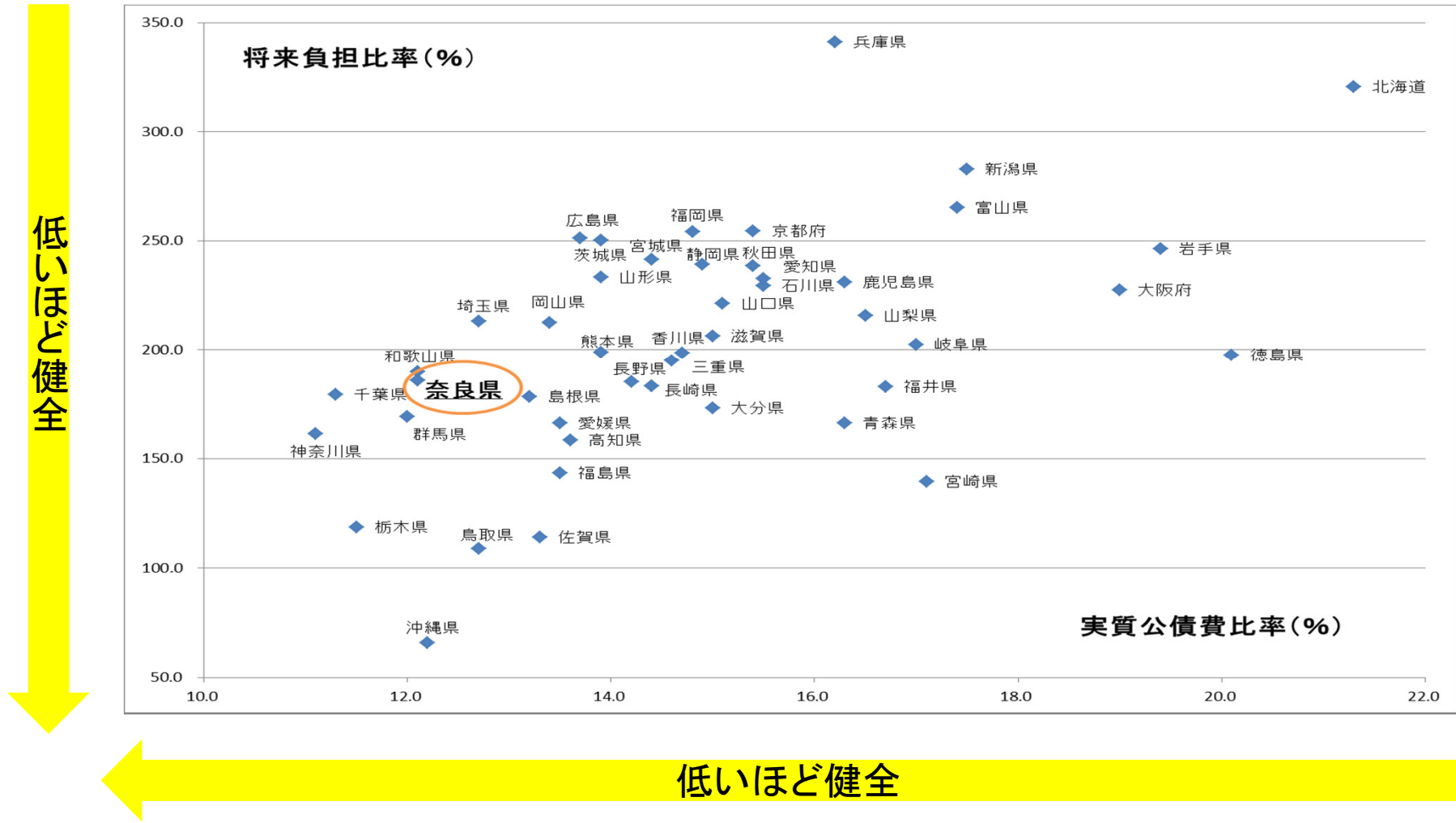
- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- H25年度末で財政調整基金は186億円の残高を保持
- 市場公募債の償還に備えた積立ても確実に実施

⑦ 財政健全化判断指標の状況



○財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
○引き続き、徹底した行財政改革により、健全財政を維持

⑧ 財政健全化判断指標の全国的なポジション



○本県は東京都を除く道府県46団体の中でも、上位に位置する

⑨公営企業の状況

(単位：百万円)

事業名	BS		PL			H25年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)	
	H24年度	H25年度		H24年度	H25年度			
水道用水供給事業 (法適用事業)	資産合計	196,537	191,433	総収益	10,758	9,537	48,248	—
	負債合計	9,120	8,671	総費用	8,868	8,418		
	資本合計	187,417	182,762	純利益・損失	1,890	1,119		
病院事業 (法適用事業)	資産合計	20,188	20,466	総収益	21,297	22,739	7,093	—
	負債合計	3,937	3,905	総費用	21,038	21,690		
	資本合計	16,251	16,561	純利益・損失	259	1,049		

○水道事業については、良好な経営状況

○病院事業についても、5年連続で経常収支黒字を達成

- ・ 専門家による経営診断、改善方策等を実施したこと等により改善
- ・ 一般会計補助金は増額

⑩三公社、独立行政法人の状況

(単位：億円)

		三公社			独立行政法人 県立医科大学
		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	
B S	資産の部	81	39	1,121	284
	負債の部	38	1	753	210
	資本の部	43	38	368	74
P L	経常損益	▲ 1	▲ 1	0	3
	当期損益	4	▲ 21	0	▲ 2

- 土地開発公社については、住宅供給公社からの資産寄附に伴う特別利益により黒字化
- 住宅供給公社については、平成26年3月末に解散。資産寄附に伴う除却損により赤字化
- 医科大学については、経常損益の黒字を確保したが、退職給付引当金の計算方法変更等による臨時費用の計上により損益赤字発生。
病床稼働率の向上等附属病院収益を継続して確保し、経営改善を図る

V 奈良県の起債運営

①格付けの取得

(株)格付投資情報センター
(R&I)

AA
(安定的)

[主な評価内容]

- 周遊・通年型観光地として魅力を高めることができれば、経済の底上げが期待できる。
- 交通インフラの整備が進むにつれて、利便性が高まり、企業誘致は今後も進む可能性が高い。
- 「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、「行政経営マネジメントプログラム」の推進に着手。
- 通常の限度以上に発行する行政改革推進債の発行実績はなく、一方で1,000億円以上の基金残高を維持し行財政運営の箍が緩むとは考えにくい。

第3者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
健全な財政規律の維持

②市場公募債の概要

[V奈良県の起債運営]

○市場公募債発行額の推移

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
個別発行債 (5年債)	100	100	100	100	100
共同発行債 (10年債)	—	100	200	200	200

○今年度の発行概要

	個別発行債	共同発行債
発行日	平成26年11月28日(金)	平成26年 10, 11, 12月
条件決定日	平成26年11月11日(火)	—
発行額	100億円	200億円(合計)
年限	5年(満期一括)	10年(満期一括)

(お問い合わせ先)

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

MAIL zaisei@office.pref.nara.lg.jp

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

〒630-8501 奈良市登大路町30



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>